Global Partner/Net VA

グローバルパートナー/Net VA

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2021年度（2021年4月～2022年3月）
特別勘定の現況
決算のお知らせ

特別勘定名	基本資産配分比率		運用方針
ライフ・ソリューション30	株式	30%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	70%	
ライフ・ソリューション50	株式	50%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	50%	
ライフ・ソリューション70	株式	70%	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
	債券	30%	

特別勘定名	運用方針
日本株式	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
世界株式	アクサ IM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。
世界債券	アライアンス・バーンスタイングローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券） に主に投資することを基本とします。
マネープール	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。

※ 特別勘定の種類および運用方針は、将来変更されることがあります。
※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。
※ 「マネープール」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下（マイナス金利を含む）では、「マネープール」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

〈お知らせ〉
特別勘定「世界債券」の主な運用対象の投資信託を、2022年9月以降に、「外国債券インデックスファンドV（適格機関投資家限定）」「日本債券インデックス・ファンドVA2＜適格機関投資家限定＞」へ変更いたします。
「アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）」の運用資産残高が縮小し運用継続が困難になったことを受けての変更であり、特別勘定の基本資産配分の変更はありません。

以下のマザー・ファンドに関しまして、委託会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社は、2022年9月末以降AXA Investment Managers UK Ltd.（英国）に運用の指図に関する権限を委託する予定です。特別勘定の投資方針に変更はありません。

特別勘定「ライフ・ソリューション30・50・70」で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定型(B)〈適格機関投資家私募〉」、「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉」、「アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド成長型(B)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド

特別勘定「日本株式」で利用している投資信託「アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド

特別勘定「世界株式」で利用している投資信託「アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド（為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉」のマザー・ファンド

- アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）(*)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。（*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。）
- 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

運用環境 ［ 2021年4月～2022年3月 ］

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数（TOPIX）は前年度末比-0.39%の1,946.40ポイント（前年度末1,954.00ポイント）となりました。企業業績は良好でしたが、米国の利上げに対する懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出等により上値も重く、日本株式市場は8月まで横這いの推移でした。その後、新型コロナ新規感染者数のピークアウトや、新政権の経済政策に対する期待等により2021年9月末にかけて株価は上昇しました。12月末にかけては、金融所得課税や自社株買い規制に対する懸念、オミクロン株の拡大等により日本株式市場は下落しました。2022年1月に入ると、米国の大幅な利上げやロシアのウクライナ侵攻等に対する懸念により続落しました。年度末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待等から反発しましたが、年度を通じてはマイナスのリターンとなりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比＋5.14%の34,678.35ドル（前年度末32,981.55ドル）となりました。インフレ懸念による利上げ観測や変異株を通じた新型コロナウイルスの感染拡大により下落する局面もありましたが、ワクチン接種の加速による経済の正常化期待や景況の改善、良好な企業業績等により、米国株式市場は2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレが顕在化したためにFRB（連邦準備制度理事会）の利上げが従来の市場の想定よりも大幅になるとの観測が高まったことやロシアのウクライナ侵攻等により、米国株式市場は下落しました。3月末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待から反発し、2021年度を通じてはプラスのリターンとなりました。欧州株式市場も同様に、インフレによる金利の上昇懸念や変異株による新型コロナウイルスの感染拡大により下落した局面はあったものの、ワクチン接種の加速による経済の正常化に対する期待や、堅調な企業業績等を背景に2021年4月～12月の期間は上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレ懸念による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻等により下落しました。年度末にかけては停戦に対する期待等から反発しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-3.96%、仏CAC40指数＋9.77%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には0.220%（前年度末0.095%）となりました。米国金利の上昇の影響を受けて、金利が上昇する局面があったものの、国内景気の回復が緩やかであることや物価が安定していたこと等から、2021年4月～12月の期間においては、日本債券の金利は低位安定で推移しました。その後、2022年に入ると米国が大幅に利上げを行うとの観測等により、日本債券の金利は上昇しました。ロシアのウクライナ侵攻等により、金利が低下（価格は上昇）する局面もありましたが、3月末にかけて一段上昇し、日銀が指値オペを実施して、目標の範囲（10年金利の上限が0.25%）に金利上昇を抑制する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇（価格は下落）し、年度末には2.338%（前年度末1.740%）となりました。変異株を通じた新型コロナウイルス感染者数の拡大等により金利が低下（価格は上昇）する局面もありましたが、インフレ抑制の為にFRBが利上げを行うとの観測等を受け、2021年4月～12月の期間において米国債の金利は上昇基調を辿りました。その後、2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻等により金利が低下する局面もありましたが、FRBが市場の従来の想定よりも大幅な利上げを行うとの見方等から、3月末にかけて金利は一段上昇しました。FRBは3月に0.25%の利上げを実施しました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.548%（前年度末-0.292%）となりました。変異株によるコロナウイルスの新規感染者拡大により金利が低下する局面は米国同様にありましたが、欧州においてもインフレ懸念が高まったことや米国の金利上昇の影響を受けて、2021年4月～12月の期間において欧州債券の金利は上昇基調を辿りました。2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻により金利が低下する局面がありましたが、欧州においても引き続きインフレ懸念があることや米国の金利上昇の影響等により、3月末に向けて金利は一段上昇しました。

【外国為替市場】

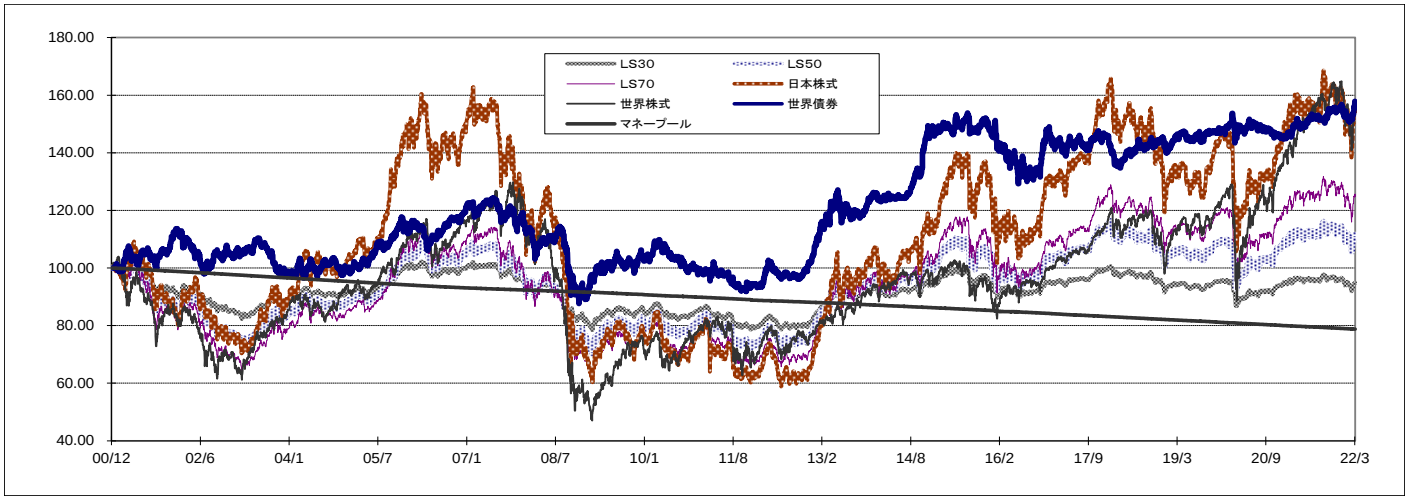
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には122.39円（前年度末110.71円）となりました。4月に米国長期金利の下振れにより米ドル安円高となり、一時107円台をつける局面もありましたが、その後は利上げ観測を背景に米国長期金利が上昇する一方で、日銀が従来の金融政策を維持したことから、日米金利差が拡大し、米ドル/円相場は年度を通じて米ドル高円安基調となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には136.70円（前年度末129.80円）となりました。2021年4月～12月にかけては、欧州債券の金利が上昇する局面では、ユーロ高円安となったものの、ユーロ/円相場は1ユーロ=128円～134円のボックス圏の推移となりました。2022年2月にロシアのウクライナ侵攻が始まり、ヨーロッパ経済への悪影響が大きいとの懸念から大幅にユーロ安円高となりました。その後、ロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待が高まったことや、欧州債券の金利が上昇し欧日の金利差が拡大したことから、3月末にかけて大幅にユーロ高円安となりました。

特別勘定の運用状況　[2022年3月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		ライフ・ソリューション30	ライフ・ソリューション50	ライフ・ソリューション70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
ユニットプライス	2022年3月末	94.60	111.13	124.82	154.13	155.68	156.57	78.77
	2021年12月末	96.22	113.65	128.27	159.48	164.64	156.05	79.02
	2021年9月末	96.67	113.93	128.40	161.88	153.97	152.99	79.30
	2021年6月末	96.02	112.22	125.63	156.31	154.20	151.99	79.54
	2021年3月末	96.24	112.17	125.34	157.61	144.61	151.75	79.78
	2020年12月末	94.33	107.94	118.78	145.13	136.06	145.70	80.02
騰落率（%）	1ヵ月	0.66	1.51	2.24	3.87	4.01	3.26	△ 0.10
	3ヵ月	△ 1.69	△ 2.21	△ 2.69	△ 3.35	△ 5.45	0.33	△ 0.32
	6ヵ月	△ 2.14	△ 2.45	△ 2.79	△ 4.79	1.11	2.34	△ 0.67
	1年	△ 1.71	△ 0.92	△ 0.42	△ 2.21	7.66	3.17	△ 1.27
	3年	0.27	4.98	9.51	15.46	37.24	6.96	△ 3.77
	設定来	△ 5.40	11.14	24.82	54.14	55.68	56.57	△ 21.23

※ 特別勘定のユニットプライスは、2000年12月18日のプライスを100．00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページ、およびインターネット対応の携帯電話（https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp)にて各営業日にご確認いただくことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70		日本株式	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	50,453	4.5	166,046	4.6	126,389	4.6	108,114	4.2
その他有価証券	1,068,571	95.5	3,412,962	95.4	2,623,762	95.4	2,472,616	95.8
合計	1,119,025	100.0	3,579,009	100.0	2,750,152	100.0	2,580,730	100.0

項目	世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・その他	92,977	4.0	76,362	4.4	20,900	8.7
その他有価証券	2,255,685	96.0	1,654,040	95.6	219,243	91.3
合計	2,348,662	100.0	1,730,403	100.0	240,143	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託/外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

特別勘定の運用状況　[2022年3月 末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	ライフ・ソリューション30	ライフ・ソリューション50	ライフ・ソリューション70	日本株式	世界株式	世界債券	マネープール
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	―	―	―	―	―	46,261	―
有価証券売却益	620	3,313	2,442	2,888	11,352	1,435	1
有価証券評価益	―	9,042	21,055	―	191,785	157,368	―
有価証券償還益	―	―	―	―	―	―	―
為替差益	―	―	―	―	―	70	―
その他収益	―	―	―	―	―	―	―
有価証券売却損	389	2,435	997	3,053	―	1,695	―
有価証券評価損	6,050	―	―	28,393	―	129,358	193
有価証券償還損	―	―	―	―	―	―	―
為替差損	―	―	―	―	―	211	―
その他費用及び損失	―	―	―	―	―	―	―
収支差計	△ 5,819	9,920	22,500	△ 28,559	203,137	73,870	△ 191

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針　当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■ライフ・ソリューション30

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の変異株「オミクロン株」への懸念、段階的な経済回復に伴うサプライチェーン問題やインフレ圧力、主要中央銀行による金融緩和策の縮小、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりとエネルギー価格高騰などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、インフレ懸念により株価下落に見舞われる局面もありましたが期を通じて上昇しました。日本株式は、米国の金利上昇が懸念されて下落しました。日本債券市場は、米国の金利上昇や円安を背景に、長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション50

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の変異株「オミクロン株」への懸念、段階的な経済回復に伴うサプライチェーン問題やインフレ圧力、主要中央銀行による金融緩和策の縮小、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりとエネルギー価格高騰などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、インフレ懸念により株価下落に見舞われる局面もありましたが期を通じて上昇しました。日本株式は、米国の金利上昇が懸念されて下落しました。日本債券市場は、米国の金利上昇や円安を背景に、長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド安定成長型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■ライフ・ソリューション70

当期の主な動きとしては、新型コロナウイルス感染症（COVID－19）の変異株「オミクロン株」への懸念、段階的な経済回復に伴うサプライチェーン問題やインフレ圧力、主要中央銀行による金融緩和策の縮小、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりとエネルギー価格高騰などがあげられます。米国及び欧州株式市場は、インフレ懸念により株価下落に見舞われる局面もありましたが期を通じて上昇しました。日本株式は、米国の金利上昇が懸念されて下落しました。日本債券市場は、米国の金利上昇や円安を背景に、長期国債利回りは上昇しました。利用する投資信託は、銘柄選択効果がパフォーマンスにプラス寄与しました。中でも日本株式の銘柄選択が大きくプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド成長型（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■日本株式

当期の日本株式市場は、前年度末比で下落しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の日本株式市場は配当利回りの高い銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはプラス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた総合商社や旅行・娯楽が上昇したことはマイナス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた日本郵船(9101)が上昇したことはプラス寄与しましたが、少なめに保有していた三菱商事(8058)が上昇したことはマイナス寄与しました。今後も引き続き、アクサローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界株式

当期の日本を含む世界株式市場は、米国を中心に経済活動再開や主要中央銀行による金融緩和および財政刺激策が景気回復をもたらし当期末にかけて上昇しました。利用する投資信託は、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業規模の大きい銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で少なめに保有していた石油が上昇したことはマイナス寄与しました。地域別では上昇した北米地域の銘柄を多めに保有していたことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、多めに保有していた素材のMOSAIC　CO/THE(アメリカ)が上昇したことはプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル（日本含む）株式ファンド（為替ヘッジつき）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

■世界債券

当期の当投資信託では、オーストラリアのオーバーウェイト、日本のアンダーウェイト、ユーロ圏で中長期年限をオーバーウェイトしたイールドカーブ戦略がマイナス要因となりました。一方、米国のデュレーションのアンダーウェイトはプラス要因となりました。世界経済は、2022年は堅調に成長すると予想しています。米国経済は、物価上昇が企業業績や家計に与える影響が懸念されていますが実体経済はまだ堅調を保っており2022年はプラス成長を予想します。ユーロ圏経済も2022年はプラス成長を予想しますが、ロシア・ウクライナ紛争の影響によるエネルギー価格高騰や財政負担が影響し鈍化傾向を予想します。経済成長と、地域間格差を注視しつつ収益獲得を目指します。今後も引き続き、アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ（クラスS1受益証券）への投資を行う方針です。

■マネープール

当期の日本短期債券市場利回りは大きく上昇しました。欧米でのインフレ率上昇が長期化し、秋口より、欧米中央銀行がインフレ対策として緩和縮小、引き締めへの政策転換を示したため、欧米長短金利は上昇基調に入りました。年末にかけて、オミクロン変異株への警戒感から金利低下局面があったものの、欧米中央銀行の引き締め姿勢は緩むどころか加速したことから、2022年初よりさらなる金利上昇が起きました。日本銀行は緩和的な金融政策を堅持しましたが、海外金利上昇の影響、インフレ波及の連想から、日本短期債券利回りも上昇していきました。利用する投資信託では、金利上昇により、年度のリターンはベンチマークを下回る結果となりました。今後も引き続き、アクサ　ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド（B）〈適格機関投資家私募〉への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託　[2022年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定型（B）〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の30%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	0.79	△1.47	△1.64	△0.56	4.11	21.87
BM	0.96	△0.85	△0.79	0.69	7.79	34.39
差	△0.17	△0.62	△0.85	△1.25	△3.68	△12.52

ベンチマーク（BM）：下記指数の合成ベンチマーク

東証株価指数（TOPIX）[*1]	…24.00%
S&P500種株価指数[*2]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…3.00%
MSCI欧州株価指数[*3]（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの／円ベース）	…3.00%
ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックス[*4]	…30.00%
日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの	…40.00%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日（2000年12月21日）の前日を起点として計算しています。

資産配分比率（%）

	基本資産配分	各マザーファンド比率	
日本株式	24.00	26.19	
米国株式	3.00	2.94	
欧州株式	3.00	2.50	
日本債券	30.00	31.22	
短期金融資産等	40.00	37.15	（短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。）

《参考情報》 利用する投資信託　　[2022年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 安定成長型(B)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の50%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	1.68	△2.00	△1.95	0.27	9.20	43.42
BM	1.60	△1.34	△1.25	1.18	13.28	48.95
差	0.08	△0.66	△0.70	△0.91	△4.09	△5.53

資産配分比率(%)

	基本資産配分	各マザーファンド比率
日本株式	40.00	43.41
米国株式	5.00	5.35
欧州株式	5.00	4.79
日本債券	25.00	26.60
短期金融資産等	25.00	19.85

ベンチマーク(BM):下記指数の合成ベンチマーク
- 東証株価指数(TOPIX)[*1] …40.00%
- S&P500種株価指数[*2](為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …5.00%
- MSCI欧州株価指数[*3](為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …5.00%
- ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス[*4] …25.00%
- 日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの …25.00%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・ライフ・ソリューション・ファンド 成長型(B)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本および欧米各国の株式・公社債を対象に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。株式の実質組入れ比率は純資産の70%程度を基本とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	2.45	△2.51	△2.30	0.81	14.12	59.50
BM	2.23	△1.87	△1.68	1.69	18.88	62.02
差	0.22	△0.63	△0.62	△0.89	△4.76	△2.52

資産配分比率(%)

	基本資産配分	各マザーファンド比率
日本株式	55.00	58.51
米国株式	7.50	7.88
欧州株式	7.50	7.46
日本債券	17.50	18.45
短期金融資産等	12.50	7.70

ベンチマーク(BM):下記指数の合成ベンチマーク
- 東証株価指数(TOPIX)[*1] …55.00%
- S&P500種株価指数[*2](為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …7.50%
- MSCI欧州株価指数[*3](為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース) …7.50%
- ブルームバーグ・日本総合(3-7年)インデックス[*4] …17.50%
- 日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの …12.50%

※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

(短期金融資産等については、当投資信託で保有する現金等も含んでおります。)

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本バリュー株式ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として日本の株式を対象に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざします。定量スクリーニングによって割安度が高く、かつ成長性の高い銘柄を中心に積極的に投資します。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	4.07	△3.31	△4.52	△1.22	20.32	107.51
BM	3.15	△2.31	△4.13	△0.39	22.29	50.96
差	0.92	△1.01	△0.40	△0.83	△1.97	56.55

ベンチマーク(BM):東証株価指数(TOPIX)[*1]
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド(為替ヘッジつき)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	4.30	△5.39	1.78	9.36	44.25	86.43
BM	4.33	△3.77	3.60	13.26	53.11	117.15
差	△0.03	△1.62	△1.82	△3.90	△8.86	△30.72

ベンチマーク(BM):MSCIワールド・インデックス[*6](為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年9月30日)を起点として計算しています。

投資信託名	アライアンス・バーンスタイン―グローバル・ボンドⅡ・ポートフォリオ(クラスS1受益証券)
委託会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
運用方針	主として多種通貨建の投資適格格付確定利付証券に投資し、利息、配当収益、割引債券における償還差益および元本の変動等をもって、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。原則として、投資信託の総資産の70%以上を米ドル建ての証券または米ドルをヘッジする証券に投資します。 ※当投資信託は、米ドル建ルクセンブルグ籍外国投資信託です。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	△2.49	△5.19	△5.51	△5.15	1.23	167.36
BM	△2.16	△4.97	△4.93	△3.92	3.95	213.93
差	△0.34	△0.21	△0.58	△1.23	△2.72	△46.57

ベンチマーク(BM):ブルームバーグ・グローバル総合インデックス[*7]
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(1996年11月20日)を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。

騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
投資信託	0.00	△0.03	△0.09	△0.09	△0.27	1.91
BM	△0.00	△0.00	△0.01	△0.02	△0.10	1.47
差	0.00	△0.03	△0.08	△0.06	△0.17	0.44

ベンチマーク(BM):日本円無担保コールオーバーナイト物レート[*5]により日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2000年12月21日)の前日を起点として計算しています。

※　投信信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

用語説明

＊1「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又はJPX総研のグループ会社（以下「JPX」といいます。）が所有しています。
JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

＊2「S＆P500種株価指数」とは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属しています。S＆P500種株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、S＆P500種株価指数（米ドルベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊3「MSCI欧州株価指数」とは、MSCI Inc. の算出する欧州株式市場の動きを示す指数です。MSCI欧州株価指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI欧州株価指数（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの）は、MSCI欧州株価指数（現地通貨ベース）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊4 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・日本総合（3-7年）インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

＊5「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

＊6「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc. が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス（為替ヘッジコスト相当分を調整して得たもの/円ベース）は、MSCIワールド・インデックス（配当込み・現地通貨建て）に対し、委託会社が為替ヘッジコスト相当分を調整した上で円ベースに評価したものです。

＊7「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーが公表するインデックスであり、世界の投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。
当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーに帰属します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。
特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

＜年金支払開始日前＞

●特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用（増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の**2．0%**	保険料から契約初期費用として2．0%が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。（増額費用も同じ）
保険契約管理費（積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して**年率1．2%**＊	当社の経費に充当されます。（基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

＊ 毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2%の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について　②

●ご契約の内容と取引の内容による費用
特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費（件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　**100円**	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目**1,500円** 2回目以降は1回につき**2,300円** (*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は**無料** 2回目からは1回につき**800円** (*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日 および 貸付金の返済時	貸付金額の年利**1．2%**	ご契約者に対する貸付制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除費用	解約時	積立金額の **8．0%～0．8%**	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の **8．0%～0．8%**	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8%から0．8%）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数
※ ご契約者に対する貸付制度は、ご契約が成立後、当社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。
※ 将来、上記の内容が変更になることがあります。

●その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用		備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30	**年率0．99000%程度**（税抜0．9000%程度）	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50	**年率1．10000%程度**（税抜1．0000%程度）	
		ライフ・ソリューション70	**年率1．21000%程度**（税抜1．1000%程度）	
		日本株式	**年率0．88000%程度**（税抜0．8000%程度）	
		世界株式	**年率0．55000%程度**（税抜0．5000%程度）	
		世界債券	**年率0．46000%程度** *1	
		マネープール	**年率0．03575%～年率0．50600%程度** （税抜0．0325%～0．4600%程度） *2	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。
信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客様はこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。
これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。
*1 世界債券のみ、ルクセンブルグ籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等を記載しております。
管理報酬等には、予め定率として決められている管理報酬および管理会社報酬が含まれます。
その他、お客様にご負担いただく手数料には、保管報酬、管理事務代行報酬、名義書換代行報酬、ルクセンブルグ大公国の法令に基づく税金等、有価証券の売買手数料、保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。
*2 マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

＜年金支払開始日以後＞

●年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の**1．0%**	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※ 年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

【引受保険会社】
アクサ生命保険株式会社
お問合せ先：　カスタマーサービスセンター
Tel 0120-778-133
アクサ生命ホームページ https://www.axa.co.jp/